

NEWS RELEASE

2018年3月8日
株式会社三菱総合研究所

2017年10-12月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より3月8日に発表された2017年10-12月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、2月15日当社発表の「2017~2019年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

実質GDP成長率は、2017年度+1.8%、2018年度+1.1%、2019年度+0.7%と予測する。前回見通し(1次QE後、2月15日)から2017年度は+0.1%pの上方修正、2018年度、2019年度は変更なし。

2017年10-12月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.1%→+0.4%(実質前期比年率+0.5%→+1.6%)と上方修正された。内訳をみると、民間在庫変動(実質前期比寄与度▲0.1%p→+0.1%p)のほか、民間企業設備(実質前期比+0.7%→+1.0%)や公的固定資本形成(同▲0.5%→▲0.2%)が上方修正された。

先行きは、18年1-3月期は消費を中心に成長率の鈍化が予想されるものの、雇用・所得環境の改善による内需の向きの循環が回り始めていることから、18年4-6月期以降は緩やかな成長を見込む。リスク要因としては、金融市場のリスク回避姿勢の強まり、米国の保護主義姿勢の強まり、米国・中国経済の同時急減速などが挙げられる。

図表 日本経済見通し総括表

	今回見通し				前回(1次QE後、2/15)			
	2016年度 実績	2017年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測	2017年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測	
(単位:前年度比)								
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.2%	1.8%	1.1%	0.7%	1.7%	1.1%	0.7%
	民間最終消費支出	0.3%	1.1%	0.7%	0.5%	1.1%	0.7%	0.4%
	民間住宅	6.2%	0.1%	▲1.0%	▲0.9%	0.3%	▲1.0%	▲0.9%
	民間企業設備	1.2%	3.4%	1.7%	1.2%	3.2%	1.5%	1.2%
	民間在庫変動(寄与度)	▲0.3%	0.1%	0.2%	▲0.0%	0.0%	0.2%	▲0.0%
	政府最終消費支出	0.5%	0.5%	0.9%	0.7%	0.5%	0.8%	0.7%
	公的固定資本形成	0.9%	1.9%	0.1%	▲0.2%	1.6%	▲0.7%	▲0.0%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	3.4%	6.4%	3.1%	1.9%	6.4%	3.1%	1.9%
財貨・サービス輸入	▲1.0%	4.2%	2.5%	1.0%	4.3%	2.7%	1.0%	
寄与度	内需寄与度	0.4%	1.5%	1.0%	0.5%	1.3%	1.0%	0.5%
	民間寄与度	0.3%	1.2%	0.8%	0.4%	1.1%	0.9%	0.4%
	公需寄与度	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
	外需寄与度	0.8%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)	1.0%	1.9%	1.7%	2.1%	1.7%	1.6%	2.1%	
GDPデフレータ	▲0.2%	0.1%	0.6%	1.4%	0.1%	0.6%	1.4%	

注:2019年度の予測は2019年10月の消費税率引上げを前提。

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 土谷和之 森重彰浩 田中康就
電話:03-6705-6087 メール:ytakeda@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。